

■中国は敵か味方か

「東亜連盟運動」を想う

河野 信

大会議 中国特需か反日の巨人か

『文芸春秋』の昨年12月号は、21頁を割いて「大会議 中国爆発 日本経済の救世主か反日の巨人か」という特集記事を掲載しました。石川好、中西輝政さんら6名の論客が率直な意見の交換をし、大変参考になりました。

前世紀の初め、中国は「眠れる獅子」と形容されていましたが、16年前の天安門事件を契機としてこの「獅子」が眼を覚ましました。中国のGDP（国内総生産）は20年間に約6.5倍になりました。13億の人口と広大な国土、4000年の歴史を持つ中国の潜在力が一気に表面に現れました。

この隣国・中国をどう見るか。中国は敵か味方か。我々は腰を据えてこの中国に向き合わねばなりません。

6人の論客の言葉を大胆に要約してみると次のようになります。

1 中国は物凄い勢いで発展を続けている。日本経済は中国を抜きにしては考えられない。

2 この時に当たって小泉首相が靖国参拝を強行することは、日中首脳相互訪問の道を閉ざし、国益を大いに損ねている。

3 中国首脳部は自己の政権を維持せんがために、日本をスケープゴートとして反日教育を行っている。中国の内政干渉の圧力に屈してはならない。

6人の専門家の言葉はそれぞれに真実であり考えさせられる内容を持っていました。

然し、一つ不満がありました。それは各論者の観点が経済問題に傾斜し過ぎていることでした。日中問題をもう一つ高い次元から捉えることは出来なかったのかという不満です。その不満とは日中問題を文明史的立場から、アジア史の立場から捉えられなかったのかという不満です。

経済問題も大事です。然し、日中間には2000年にも及ぶ通交の歴史があります。我々は素朴ではあるが人間的な眼で、隣国を見つめる必要があると思うのです。

石原莞爾の中国観

石原莞爾は明治44年、若干22歳の陸軍少尉として朝鮮に駐留していたことがありました。彼はその時の思い出を昭和17年、「満州建国前夜の心境」の中で記しています。

「中国問題に対する私共の関心は、幼年学校時代からのものであった。中国の新生と日中の心からの提携協定を念願する素朴な気持から、私共はひたすら中国の革命に対して大きな希望を抱いていたものである。

従って明治44年(1911)、当時の清国の宣統3年に彼の武昌兵変が起こり第一革命が成功した時には、私は丁度朝鮮の守備隊におったのであったが、かねてからの中国の新生に対する念願と、革命後の中国の前途に対する希望のあまり、附近にある山の上に当時の自分の教えていた兵隊と共に登り、万歳を叫んで新しい中国の前途に心からの慶びを示したものである」(『石原莞爾資料 国防論策』角田順編 原書房)

子供の頃から中国が好きだった石原莞爾は、心から中国革命を喜び万歳を叫んだのでした。石原莞爾が今生きていて、中国の発展をみたらきっと喜ぶに違いありません。

不幸なことにこの「万歳」から26年後の昭和12年(1937)、日本軍が中国軍と衝突したのです。廬溝橋(ろこうきょう)事件が発生したのです。

石原莞爾はこの時陸軍少将、陸軍参謀本部の作戦部長でした。作戦部長というのは軍の中樞にあって、敵軍と戦う戦略を樹立するのが主任務です。ところが石原部長は断乎として、中国との戦争に反対したのです。

中国を武力でねじ伏せ、日本の半植民地にしその利権を獲得しようとする軍上層部と財界、これを盲目的に支持する官僚、政治家、マスコミの動きを察知した石原は、事件発生の半年前、「帝国外交方針改正意見」を参謀本部第二課の意見として発表しました。これは世の大勢に逆らった行動でした。

「日中親善ハ東亜経営ノ核心ナリ 之ガ為帝国ハ鋭意隠忍シテ新中国建設ノ源泉タルソノ固有文化、思想、宗教等アラユル部門ヲ発見シ、ソノ勃興ヲ促シ、以テ漢民族ガ目下ノ苦境トスル所ヲ認識シ、之ヲ打開シテ進ムベキ方向ヲ察シ、ソノ進展ヲ妨ゲツツアル病痕削除ニ助力シ、ソノ建設統一運動ヲ援助ス」(「前掲書」)

石原部長は、アジアが安定するためには、日本と中国がまず仲良くならなければならない。そのためには日本は、中国を支配する態度を改正して、中国の歴史、思想、宗教の長所を認め、中国の統一運動を援助すべきであると提言したのです。

この基本的方針に基づき石原部長は、命がけで日本軍の中国増派に反対したのですが、時の流れに抗することが出来ず、事件発生から3ヶ月後、遂に作戦部長の職を解任されてしまったのです。

現在、中国政府内で反日教育を推進している人々は、この石原部長解任の事実を知ってい

るのでしょうか。また、日本人の中で中国の反日教育を非難する人々も、石原莞爾という作戦部長の事蹟を承知しているのでしょうか。

東亜連盟運動への回顧

その後日本は対米戦争に向かって盲進してゆきました。京都第16師団長であった石原莞爾中将はこの戦争突入を阻止すべく全力を揮いました。然し石原の意見は容れられず昭和16年3月(1941)陸軍から追放されたのです。

軍籍を離脱した石原莞爾は一民間人として「東亜連盟協会」を設立、その顧問に就任しました。東亜連盟運動の目標は前記の「日中親善ハ東亜経営ノ核心ナリ」との宣言を具体化することでした。

東亜連盟運動は官憲の執拗な弾圧をかいくぐりながら、東アジアの心ある人々の共感を得てゆきました。この運動の最盛時には、日本国内で70の支部、20万の会員を擁し中国本土では『華字東亜連盟』誌が発行されるほどになりました。戦後韓国居留民団々長になった曹寧柱さんは東亜連盟協会の指導者の一人でした。

昭和21年1月(1946)、東亜連盟運動の発展に恐れをなした米占領軍は、東亜連盟同志会を強制解散してしまいました。

「東アジア共同体」元年

1月3日の朝日新聞に真田正明（アジア総局総局長）さんが「05年は東アジア共同体づくりの元年となりそうだ」と書いていました。私も是非そうなって欲しいと思います。

A S E A Nの外相は3月初め、フィリピンで東アジアサミットについて徹底討議をします。5月には京都でA S E A Nと日中韓の外相会議が開かれます。このことについて真田さんは

「東アジアの統合論議が活発につれ、米国が口を出す場面が増えるだろう。然し、ただの米国の代理人となつては、日本はアジアでの発言力を失う。膨張する中国と敵対せず周辺の国がいつれも利益を得る体制を見いださねばならない」

と言っています。

どうしても日中は提携しなければならない歴史的必然をお互いに持っているのです。日中の指導者は一日も早く靖国問題、排日教育問題を解決し、アジア全体の平和を目指して協力体制を整えなければなりません。